(1)知事提出議案

日本共産党は、知事提出議案第１号補正予算に反対、2号・3号、6号・7号にも反対し、残余の4件には賛成します。以下その理由を述べます。

第１号補正予算について。予算委員会での討論でも指摘したように、今年4月～6月期のGDPがマイナスとなったのは、国民の所得の落ち込みです。「デフレ克服」の名でアベノミクスが進める物価上昇政策に、賃金の伸びが追いつかず、物価高は家計や小規模企業の経営を圧迫しています。しかも、正社員より賃金が低い非正規雇用ばかりが増え、賃金水準全体をも抑えつけているのです。県の言うような「景気の好循環」はマクロ的には起こっていないのであり、庶民のくらしの悲鳴にこたえる積極的な姿勢、積極的な小規模企業支援は見られません。また、農業の肝心の担い手であり、その地域に住み続けて歯を食いしばっている家族経営や大規模農家・集落営農支援への積極性もありません。それに比して熱心なのは事実上コマツ１社優遇の金沢港大水深岸壁推進に伴う事業、農業分野での大企業との提携、急ぐ必要のない道路建設…こうした補正予算には賛成しかねます。

第2号個人情報保護条例・第7号住民基本台帳施行条例の改正については、マイナンバー導入を推進するものであり、利便性・必要性が乏しいうえに、情報漏れと不正の危険が高まります。主要国首脳会議G7で導入している国はないことからも、世界の流れに逆行する時代遅れの制度です。マイナンバー導入の本当の狙いは、税の徴収強化や社会保障などの公共サービス抑制であり、財界が求めてきたものです。すなわち経団連は、納めた税・保険料に応じた給付にするようにする…これは、社会保障を、権利ではなく、税・保険料に対する「対価」＝自己責任に変質させる大改悪であり、国や大企業の負担を削減しようとしているのです。施行を延期・中止しても県民には何の不利益もない…この立場から反対します。

第3号退職金手当条例などの改正について。年金の一元化は、低い方にそろえる引き下げ競争であり、年金制度をよりよくすることに逆行することから、事務的手続きとは言え、反対します。

第6号本社機能立地促進のための県税軽減について。一般質問での答弁を聞く限り、この優遇策が労働条件の格差拡大、雇用の流動化につながる懸念を払拭できませんでした。現にわが県でがんばる小規模企業と、そこに働く人への支援を強めてこそ、地方再生と活性化につながる、との立場から反対します。

(2)請願

請願については、5件の紹介議員として賛同を求め、他2件についても賛成します。

8号後期高齢者の保険料軽減特例の継続に関して。後期高齢者医療制度の、保険料軽減措置の廃止は、医療保険制度改悪法案の中に盛り込まれ、わが党などが反対を押し切って5月27日の参議院本会議で可決が強行されました。請願要旨にあるとおり、保険料が最大９割軽減される特例措置が廃止されれば、保険料が3倍に引きあがる、中には10倍に引きあがることも予想され、年金額の低い高齢者への大打撃となることは疑いありません。その対象は、865万人にのぼります。これで何が安倍首相のいう「安心につながる社会保障」か。この特例は、予算措置の継続で存続できるものであり、本当の意味で「安心につながる社会保障」をつくるためにも、関連する第18号後期高齢者医療制度の廃止、第19号75歳以上高齢者医療費無料制度の実施を求める請願とあわせ、各位の賛同を求めるものです。

次に、第16号・志賀原発の廃炉などを求める請願について。志賀原発の敷地内断層に関し、原子力規制委員会有識者会合は、北陸電力と有識者が同じ土俵にのり、「北陸電力が調べたデータも俎上（そじょう）にそせて」審議した結果として「活動性を否定できない」と結論づけました。有識者の結論を「推論にもとづくもの」などとするのは、変動地形学や断層研究などの学問を否定することにつながりかねません。加えて、思い描いた結論にならなかったことから、「学者の見解だけで決まらない」などとするのは、これまた科学を否定することにもつながる、あまりに乱暴な議論と言わざるを得ません。加えて、国立環境研究所の試算では、原発ゼロでも、20～25％でも2030年の電気料金は月額1万4千円と変わらず、「原発ゼロで電気料金が高くなる」などというのは根拠のない過大宣伝です。ドイツでは、太陽光発電の価格は、2004年から2012年の間に4割程度へと大幅に引き下がりました。福島の事故を見れば原発こそ「高コスト」であり、再生可能エネルギーと低エネルギー社会への取り組みが広がるほど、コストが下がる効果が大きくなるのです。この点からも各位の賛同を求めるものです。

最後に、9月24日の記者会見で安倍首相は2017年4月からの消費税10％増税を予定どおり実施する意向を表明しました。国民の懐を冷え込ませ、経済に深刻な打撃を与えることになる政策を転換させるためにも、請願15号への各位の賛同をお願いし、討論とします。